

部局名	健康福祉部	所属名	生活支援課	所属長名	中台 章記	電 話	483-1151 内線3240
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4167		事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業						短縮コード	経常		臨時	4167
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		住宅手当緊急特別措置事業実施要領							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
雇用失業情勢に対応すべく21年4月に決定された「経済危機対策」に位置づけられているものであり、住居を失ったり、失う恐れのある離職者を支援するための新たなセーフティネットである。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして						
支給期間が最長でも9ヶ月間であり、住宅手当緊急特別措置事業についても、事業実施期間限定の予定であるため、昨今の雇用情勢から考えると受給者が就職できずに、最終的には生活保護の受給者となる可能性の高い者が多いと思われる。						大項目（節）	02	第2節社会福祉						
						中 項 目	05	5. 低所得者福祉						
						小 項 目	01	(1)自立の支援						
							02	(2)住宅の確保						
						細 項 目	01	①相談助言の充実						
99	住宅の確保(細項目なし)													
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市在住者（年度末）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 離職者が求職活動を安心して行うことができるよう固定的経費である住宅費の給付を行った。 また、ハローワークにおいて生活保護就労支援員との連携により就労支援を行った。							
	※平成24年度に計画していること： 平成23年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	固定的経費である住宅費を支給することにより、離職者が安心して求職活動を行い、自活した生活が送れるようにすること。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市在住者（年度末）	人	193, 274	196, 400	192, 884	199, 500	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	相談者数	件	120	120	67	70	
	指標 2	申請者数	件	47	50	21	30	
	指標 3							
成果指標	指標 1	開始件数	件	42	50	17	30	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業			所属名	生活支援課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	16, 774	24, 372	5, 499	6, 060	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	129				
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			賃金2, 230 住宅手当14, 623	賃金2, 627 住宅手当 21, 528	住宅手当5, 468 事務費等30, 925	住宅手当6, 000 事務費等60 00	
人件費 (B)			千円	854	2, 839. 4	2, 557	2, 639. 4	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	17, 757	27, 211. 4	8, 056	8, 699. 4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	経済危機対策に位置づけられた事業であり，事業についても期限が定められていることから，有効性や効率性を向上させる余地はないものとする				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）	
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
		☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し						
		☐ 上記以外の方法					実施主体 （所管部署）	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	4167	事務事業名称	住宅手当緊急特別措置事業				所属名	生活支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			期限付き緊急特別支援制度であり平成21年10月開始以降過去2回延長されており、制度延長も十分考えられ、動向を注視しながら引き続き支援を行っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			対象者の把握が困難であること、また、今後の景気動向により相談・申請件数も左右され、今後の方向性については不明である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	緊急特別措置事業であることから、現行制度は25年3月末までの申請をもって制度廃止の見込であるが、給付期間6ヶ月（条件により更に3ヶ月延長有）から、現状で25年12月までの実施となる。また、この制度は平成21年10月より実施され過去2回延長されている。昨今の長引く景気低迷から更なる制度延長も考えられ、動向を注視しながら対象者への支援を行う。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									